

現代日本の 地域政治

横山桂次 共著
大原光憲

工業化過程における住民の支配
の実態を解明する

三一書房

A 5版 172頁 780円

この本は二人の著者が京葉工業地帯を中心とする工業化と地域政治の問題にとりくんだ、前著『産業社会と政治過程』につづく2番目の労作である。

30年以降の新しい経済発展の段階に、日本の巨大企業集団は新たな進出の拠点千葉を中心とする京葉工業地帯に求めた。そしてその後の千葉は新しい工業地帯として一変した。いうなれば、その工業化の過程は巨大企業集団が、国の立法府の信任状をもとに、国・自治体行政機関を手足として、地域社会構造を再編成し、地元有力者層を組みかえ強化し、政党やマスコミを利用し、住民支配をおしすすめていった過程であった。巨大企業集団は地域社会に深く根を下ろすことによって、地域社会の根幹として成長し、ジャマになる小さい木を枯らし、成長に必要な小さな雑草のみを根元に育

てていく。

その後、国内各地において新産業都市その他国の開発政策によって、農村から工業都市へと急激につくりかえていった工業化への道には、多少の違はあれ同じ政治過程の論理が通っているとする。著者たちは、こんどの著書ではこれまであまりかえりみられなかった、そうした巨大企業集団がその直接的利益追求のために行なう住民支配の諸過程に焦点をあててみごと浮きぼりさせている。

著者が地方政治をさけて地域政治という名称をとるのは、一つには中央対地方という概念規定をさけることと、新工業地帯における政治過程は自治体行政圏をこえているからだとする。ここでは住民は地域的には連帯しながらも、生産関係では激しく対立せざるを得ない。こうした状況のなかで地域政治は、巨大企業と一体化した国・自治体の官僚統治機構が企業インタレストを強力に推進する行政政策をめぐって、地域住民の従属過程に発生する。この地域社会は自治体行政圏をこえた範囲をもつが、個々の行政は個々の国の出先機関化した自治体を通じておろされる。個々の自治体は地域社会のなかで工業化の波の中へ埋没してしまうが、住民支配と抵抗は自治体を境として行なわ

れることになる。

第1章地域支配の政治体制では、地域政治へのとりくみ方と、工業化の推進過程での政党の再編過程にふれ、第2章では地域社会におけるリーダーシップの型とその再編過程を、さらにそれへの処置として革新組織の抵抗と反対運動が描かれている。つぎに第3章地域集団の対応過程として、住民意識、各種集団の組織と抵抗を描き、巨大企業集団が立法機関や官僚行政機構をかかえこみ、有力者層をたくみに味方としていくなかで、住民の発言や利害関係が国・自治体行政のフォーマルな政策形成過程から排除されていく過程がのべられている。ただこうした巨大企業による利益追求の方法は千葉のような新工業地帯と既成工業地帯においては相当の差をみせ、それを全国各地の調査例により巧みにみせている。ただ一つ地域住民内部の進出企業に対する利害関係と依存関係の濃淡が明らかにされて、住民運動が巨大企業への反対闘争だけでなく、革新勢力による工業化利益の先取りへすすむ契機がみいだせたらと思う。これは現代革新勢力にとつて限界外にあるとみるべきか。つぎの地域政治理論の体系化への仕事が期待される。

<小玉>